

上越市ガス事業
中期経営計画
～計画達成状況～

平成27年10月

上越市ガス水道局

目 次

| | | |
|-----|----------------|----|
| 1 | 計画達成状況の公表について | 1 |
| 2 | 評価検証と今後の取組について | 2 |
| 2-1 | 評価結果の一覧 | 4 |
| 2-2 | 業務指標の評価検証 | 5 |
| 2-3 | 経営収支の評価 | 20 |

1 計画達成状況の公表について

上越市ガス水道局では、平成 20 年 4 月に平成 26 年度までを計画期間とする「上越市ガス事業中期経営計画」を策定しました。

また、平成 23 年 3 月には、平成 20 年 9 月のリーマンショックに端を発した世界同時不況によるガス販売量の減少及び平成 22 年 2 月に実施した料金改定を受け、業務指標の平成 26 年度計画目標値及び財政収支の変更を内容とする計画の見直しを行っています。このたび、平成 26 年度で計画期間が終了したことから、計画達成状況を公表するものです。

計画期間中の取組概要は以下のとおりです。

供給面では、国が早期の入替を要するとしたねずみ鋳鉄管や白ガス管などの経年管の更新を最優先に進め、ねずみ鋳鉄管は平成 23 年度に更新を完了しました。残る白ガス管やジュート巻鋼管についても、他工事と関連する箇所を除き、平成 30 年度までに完了する見込みとなっています。また、平成 20 年度には大潟ガス供給所を建設し、供給能力を確保しています。さらに、管網の整備により不要となった地区整圧器室の統廃合を実施したほか、平成 20 年度に中央監視装置を春日山ガス供給所から本局庁舎に移設するなど、業務の効率化を行いました。

経営面では、原料ガス購入先の国際石油開発帝石株式会社による原料ガス購入価格の値上げに伴い、平成 22 年 2 月に平均 7.01%、平成 26 年 4 月に平均 10.81%の料金改定を実施しました。ガス販売量は平成 22 年度をピークに、その後、年々減少しましたが、毎年度継続して純利益を計上し、堅調に推移しました。

また、平成 23 年 4 月からは料金徴収業務の包括委託を実施し、民間活力を導入することにより、合理化を図るとともに、お客さまの利便性向上を図りました。

2 評価検証と今後の取組について

計画達成状況の評価に当たっては、中期経営計画「4. 主要施策と目標」に設定した 13 項目の業務指標の目標値と実績値を比較し評価・検証を行います。

また、平成 27 年度から平成 34 年度までを計画期間として、平成 26 年 9 月に策定した第 2 次ガス事業中期経営計画への反映についても記載しています。

2-1 評価結果の一覧

①安全で安定した供給

| 業務指標達成見込み | | | | | 第2次計画での指標 | |
|--------------|-------------------|---------|---------|----|-----------|--------|
| 項目 | | H26目標 | H26実績 | 評価 | | |
| 年間の管路更新率 | % | 2.0 | 1.0 | × | 変更 | 経年管更新率 |
| 管路の耐震化率 | % | 74.2 | 70.9 | × | 継続 | 管路耐震化率 |
| 施設能力（1日最大能力） | m ³ /日 | 326,000 | 326,000 | ○ | 完了 | — |

②お客さまの信頼性向上

| 業務指標達成見込み | | | | | 第2次計画での指標 | |
|-------------------------------|------|-------|-------|----|-----------|-----------------|
| 項目 | | H26目標 | H26実績 | 評価 | | |
| 白ガス灯外内管 残存率 | % | 5.7 | 13.4 | × | 継続 | 白ガス灯外内管 残存率 |
| 年間のガス水道事業 の広報紙発行回数 | 部/戸 | 2.0 | 4.0 | ○ | 完了 | — |
| アンケート 情報収集割合 | 件/千人 | 1.8 | 14.0 | ○ | 完了 | — |
| 家庭用コージェネ レーションシステム 普及台数 | 台 | 38 | 15 | × | 変更 | 家庭用選択契約 獲得件数 |
| 天然ガス車台数 | 台 | 53 | 24 | × | 完了 | — |

③経営基盤の強化

| 業務指標達成見込み | | | | | 第2次計画での指標 | |
|---------------------|-------------------|---------|---------|----|-----------|----------------------|
| 項目 | | H26目標 | H26実績 | 評価 | | |
| 家庭用1戸1月当たり ガス販売量 | m ³ /件 | 44.0 | 40.9 | × | 継続 | 家庭用1戸1月当たり ガス販売量 |
| | | | | | 追加 | 大口契約、業務用 選択契約獲得件数 |
| 地区整圧器室 統廃合率 | % | 9.7 | 13.9 | ○ | 完了 | — |
| 職員資格取得度 | 件/人 | 1.5 | 1.5 | ○ | 継続 | 職員資格取得度 |
| 職員1人当たり ガス売上 | 千円/人 | 119,620 | 135,585 | ○ | 変更 | 損益勘定所属職員 1人当たり販売量 |
| | | | | | 追加 | 経常収支比率 |
| | | | | | | ガス売上に対する 企業債利息割合 |
| | | | | | | ガス売上に対する 企業債残高割合 |
| 未納金縮減率 | % | 45.1 | 16.2 | × | 変更 | 収納率 |

2-2 業務指標の評価検証

基本方針1 安全で安定した供給

①年間の管路更新率

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|----------|--|-----|----------------------------|-----|-----|-----|-----|
| 年間の管路更新率 | | % | (単年度に更新する管路延長/管路総延長) × 100 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 2.7 | 2.9 | 2.3 | 1.7 | 1.7 | 0.9 | 1.0 | 2.0 |
| 評価 | 未達成 | | | | | | |
| | ・ 工事費が比較的割高な中圧ジュート巻鋼管の更新を優先的に行ったことから、目標は未達成です。 | | | | | | |
| 検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間内で管路総延長（962.8Km）の13.3%（128.3Km）の更新を行いました。 ・ ねずみ铸铁管更新事業は、北海道北見市のガス漏れ事故を受け、当初計画を9年前倒しし、平成23年度に更新完了しました。 ・ 経年管である白ガス管は平成27年度、中圧ジュート巻鋼管は平成30年度までに、他工事と関連する箇所を除き、更新完了の見込みです。 | | | | | | |
| 2次計画での取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、経年管更新事業として、白ガス管及び中圧ジュート巻鋼管の更新を進めます。 ・ 経年管更新の進捗状況を示す指標として、従来、単年度の管路更新延長を指標にしてきましたが、計画期間中の累計の更新管路延長の割合を示す「経年管更新率」に変更しました。 ・ 第2次計画では経年管更新事業に取り組み、計画期間最終年度の平成34年度では経年管更新率100%を目標としています。 | | | | | | |

②管路の耐震化率

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|----------|---|------|---------------------|------|------|------|------|
| 管路の耐震化率 | | % | (耐震管延長／管路総延長) × 100 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 61.9 | 64.3 | 66.4 | 68.0 | 69.4 | 70.2 | 70.9 | 74.2 |
| 評価 | 未達成 | | | | | | |
| | <p>・平成 26 年度末での管路の耐震化率は 70.9% (総延長 962.8Km 中 682.5Km 耐震化) で、未達成です。</p> | | | | | | |
| 検証 | <p>・経年管更新事業の中で、工事費が比較的割高な中圧ジュート巻鋼管の更新を優先的に行ったことから、目標は未達成となりました。</p> | | | | | | |
| 2次計画での取組 | <p>・経年管更新事業は他工事と関連する箇所を除き、白ガス管が平成 27 年度、中圧ジュート巻鋼管が平成 30 年度に完了する見込みとなったこと、また、中圧導管は耐震化率が 100%であることから、今後は、低圧導管の耐震化を進めていきます。</p> <p>・業務指標は「管路耐震化率」を継続して設定し、計画期間最終年度の平成 34 年度に低圧導管耐震化率 70.3%を目標にします。</p> | | | | | | |

③施設能力（一日最大能力）

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|------------------|--|-------------------|------------|---------|---------|---------|---------|
| 施設能力 (1日最大能力) | | m ³ /日 | 供給所の施設能力合計 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 326,200 | 326,200 | 326,200 | 326,200 | 326,200 | 326,200 | 326,200 | 326,200 |
| 評価 | 達成 | | | | | | |
| | ・市内の施設能力（1日最大能力）が254,000 m ³ /日から326,200 m ³ /日となり目標は達成しています。 | | | | | | |
| 検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年11月に大潟ガス供給所を建設しました。 ・昭和41年に建設された北本町供給所が耐震性に劣ること、上越妙高駅周辺の需要が増加したことなどから、中圧導管網の整備や南部供給所の増強を行い、平成29年度に北本町供給所を廃止することとしました。 | | | | | | |
| 2次計画での取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・北本町供給所の廃止に向け、供給能力の維持のために、中圧導管網の整備を行っていきます。 ・今後想定されるガス販売量に対して十分な能力を有していることから、「施設能力」は設定しません。 | | | | | | |

基本方針 2 お客様の信頼性向上

① 白ガス灯外内管残存率

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|----------------|--|------|----------------------------|------|------|------|-----|
| 白ガス灯外内管 残存率 | | % | (白ガス灯外内管残存本数／灯外内管総本数) ×100 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 18.4 | 17.0 | 15.7 | 14.9 | 14.2 | 13.8 | 13.4 | 5.7 |
| 評価 | 未達成 | | | | | | |
| | ・目標 5.7%に対して 13.4%となり、目標は未達成です。 | | | | | | |
| 検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・白ガス灯外内管の削減に向け、個別に改善の周知、啓発を行いました。経済的な理由や建替え時に検討するといった需要家が多く、残存率の減少が鈍化しました。 | | | | | | |
| 2次計画での取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・安全な都市ガスの供給のため、引き続き個別周知・啓発を行い、改善に繋げていきます。 ・長期閉栓の需要家には、使用再開の意思確認を行い、不要と確認できたものは、本管止め、または本管入替工事に合わせて白ガス灯外内管の削減を行うなど、残存率の縮減に向けた取り組みを行います。 ・業務指標は継続し、目標値については、国の目標（ガス安全高度化計画）及び直近の実績等を考慮し設定しました。 | | | | | | |

※灯外内管：敷地境界からガスメーターまでのガス管

② 年間のガス水道事業の広報紙発行回数

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|-------------------|--|-----|--------------|-----|-----|-----|-----|
| 年間のガス水道事業の広報紙発行回数 | | 部/戸 | 広報紙配布部数/供給戸数 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 4.0 | 2.0 |
| 評価 | 達成 | | | | | | |
| | ・平成 26 年度は年 4 回発行したため、目標は達成です。 | | | | | | |
| 検証 | ・平成 20 年度から平成 25 年度は年 2 回、平成 26 年度は年 4 回発行し、検針時に配布しました。 | | | | | | |
| 2 次計画での取組 | ・局広報紙の発行は通常業務として定着しているため、「年間のガス水道事業の広報紙発行回数」は設定しませんが、引き続き情報発信、情報収集として年 4 回の発行を行っていきます。 | | | | | | |

③アンケート情報収集割合

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|-----------------|---|------|----------------------------|-----|-----|------|-----|
| アンケート 情報収集割合 | | 件/千人 | (アンケート回答数/供給区域内人口) × 1,000 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 1.5 | 1.5 | 4.7 | 5.4 | 5.7 | 5.1 | 14.0 | 1.8 |
| 評価 | 達成 | | | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・「ガス水道フェア」、「クッキング教室」の来場者、参加者、「ガス水道だより」の添付ハガキ、町内会訪問にて都市ガスのニーズに対してアンケート調査を行ったため、目標は達成です。 | | | | | | |
| 検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・各イベントの来場者や参加者へイベントの内容と合わせて、都市ガスのニーズに対して調査を行ってききましたが、平成 26 年度からは「ガス水道だより」でも添付ハガキによる調査を行いました。 | | | | | | |
| 2次計画 での取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後もイベント来場者、参加者に対してイベント評価のアンケートを行っていきませんが、「アンケート情報収集割合」は設定しません。ガス事業全般に対するニーズについては、ガス水道だよりに添付するハガキなどを活用し、把握するよう努めます。 | | | | | | |

④家庭用コージェネレーションシステム普及台数

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|-------------------------------|--|-----|-------------------------|-----|-----|-----|-----|
| 家庭用 コージェネレーションシステム 普及台数 | | 台 | 市内の家庭用コージェネレーションシステムの台数 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 3 | 6 | 8 | 9 | 10 | 14 | 15 | 38 |
| 未達成 | | | | | | | |
| 評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・助成金制度を設け、家庭用コージェネレーションシステムの普及促進を図りましたが、エネファームの認知度が高まらず、目標は未達成です。 | | | | | | |
| 検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度から平成 23 年度はエコウィル、平成 24 年度からはエネファームに対して助成金制度を設け、需要家の初期投資軽減を図りました。 ・平成 22 年には、「家庭用コージェネレーションシステム契約」を新たに設定し、ランニングコストの軽減を図りました。 ・上記の制度上の取組を行いましたが、結果的に普及台数が伸びず、営業方法の見直しが必要です。 | | | | | | |
| 2 次計画 での取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの営業活動を見直し、メディアの活用や戸別巡回訪問などを新たに行い、家庭用コージェネレーションシステム契約によりランニングコストの低減が図られることなどを PR し、エネファームの普及促進を図ります。 ・また、エネファームの助成金額を 20 万円から 40 万円に増額し、需要家の初期投資を更に軽減する取組を実施します。 ・引き続き普及拡大に向けて営業活動を行っていくため、家庭用ガス販売量の維持に直結する「家庭用選択契約獲得件数」を指標に設定します。 | | | | | | |

⑤天然ガス車台数

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|----------|--|-----|------------------|-----|-----|-----|-----|
| 天然ガス車台数 | | 台 | お客さまが保有する天然ガス車台数 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 41 | 41 | 42 | 27 | 28 | 26 | 24 | 53 |
| 評価 | 未達成 | | | | | | |
| | ・ 目標台数 53 台に対し、24 台の普及に留まり、目標は未達成です。 | | | | | | |
| 検証 | ・ 天然ガス自動車の普及を図るため、運送会社などへの導入提案や「ガス水道フェア」「環境フェア」での展示、パンフレット掲載等、PRを進めてきましたが、ハイブリッド車、電気自動車等の環境負荷の低い自動車の普及や他燃料車と比べて高い初期投資額となること、また、ガス充填スタンドの普及が進んでいないことなどにより普及が進みませんでした。 | | | | | | |
| 2次計画での取組 | ・ 他に環境負荷の低い様々な自動車の普及が進み、選択肢が増えたことにより、今後増加が見込めないため、「天然ガス車台数」は設定しません。 | | | | | | |

基本方針3 経営基盤の強化

① 家庭用1戸1月当たりガス販売量

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|-----------------|--|-------------------|----------------------|------|------|------|------|
| 家庭用1戸1月当たりガス販売量 | | m ³ /件 | 家庭用の年間販売量/家庭用年間総調定件数 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 42.8 | 43.3 | 43.1 | 42.9 | 42.7 | 41.5 | 40.9 | 44.0 |
| 評価 | 未達成 | | | | | | |
| | ・平成26年度の実績が40.9m ³ /件で、目標を下回り未達成です。 | | | | | | |
| 検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅建築会社等のサブユーザーへの定期的な訪問や、「ガス水道フェア」、「ウイズガスクッキング教室」の来場者、参加者への最新ガス機器や、都市ガスのメリット等のPRを行いました。 ・この結果、計画期間中に家庭用選択契約は863件増加したものの、住宅の高気密高断熱化が進んだことや近年の暖冬傾向が影響し、計画期間中は平成21年度をピークに減少しました。 | | | | | | |
| 2次計画での取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用では、これまでの営業活動を見直し、メディアの活用や戸別巡回訪問などを新たに行うとともに、住宅建築会社等のサブユーザーへの営業活動を継続し、家庭用ガス販売量の維持を図るため、「家庭用1戸1月当たりガス販売量」を継続して設定します。 ・これまで家庭用需要への営業活動に注力してきましたが、今後は、販売量の増加に効果的な業務用需要の獲得に向けた取り組みも強化します。大口契約等の業務用需要獲得のため、早期の物件情報把握が不可欠であり、市や設備設計会社等のサブユーザーへの働きかけを強化していくことで、「情報把握→提案→採用」に繋がります。 ・現在、他燃料を使用している業務用中規模のお客さまへの燃料転換営業を行っていることから、「大口契約、業務用選択契約獲得件数」を追加して設定します。 | | | | | | |

②地区整圧器室統廃合率

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|----------------|---|-----|----------------------------------|-----|-----|------|-----|
| 地区整圧器室 統廃合率 | | % | (1- (年度末整圧器室数/H17 年度末整圧器室数) ×100 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 5.6 | 5.6 | 5.6 | 5.6 | 6.9 | 8.3 | 13.9 | 9.7 |
| 評価 | 達成 | | | | | | |
| | ・ 計画期間中に 6 か所の整圧器室を統廃合したことから、目標は達成です。 | | | | | | |
| 検証 | ・ 平成 20 年度に春日山、北本町、南部、大湊各ガス供給所及びA整圧器室 5 室の中央監視装置を春日山供給所から本局に移設することで監視体制の集中化を図るなど、業務の効率化を実施しました。 | | | | | | |
| 2 次計画での取組 | ・ 第 2 次計画策定時点では整圧器室の統廃合計画はありませんが、今後の需要動向及び導管網整備により、整圧器室が廃止可能か不断の検討を進めていきます。 | | | | | | |

③職員資格取得度

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|----------|--|---|---------------------|-----|-----|-----|-----|
| 職員資格取得度 | | 件/人 | 職員が取得している法定資格数／全職員数 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 1.2 | 1.3 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| 評価 | 達成 | | | | | | |
| | <p>・受験手数料及び講習受講料等の一部を助成する制度を設け、資格取得支援に取り組んだ結果、計画期間中にガス主任技術者が8名合格したことなどから、目標を達成しました。</p> | | | | | | |
| 検証 | <p>・法定資格取得職員を増加させるため、助成制度や試験案内の周知を定期的に行うとともに、有資格職員を講師とした局内研修会を開催するなど、資格取得に向けた取組を行いました。</p> <p>・豊富な経験及び専門的な知識を有する職員の退職や人事異動により、緊急時対応、維持管理、災害時対応などに支障を来さぬよう、技術力の維持、確保が課題です。</p> <p>・ガス事業を営む上で必要不可欠なガス主任技術者の有資格者数は、平成26年度末現在18名であり、組織上最低必要な5名を上回っているものの、うち40歳未満は6名であり、今後の事業運営のためにも若年層の取得率向上が必要です。</p> | | | | | | |
| | <p>・これまでの助成制度については、ガス主任技術者が8名合格するなど一定の成果があったことから、今後も継続していきます。</p> <p>・外部の事業者が主催する研修会等のほか、局で実施する実践的な内部研修を充実するなど、現場対応力の維持、向上を図るとともに、法定資格取得者を増加させるため「職員資格取得度」を継続して設定します。</p> | | | | | | |
| 2次計画での取組 | | <p>・これまでの助成制度については、ガス主任技術者が8名合格するなど一定の成果があったことから、今後も継続していきます。</p> <p>・外部の事業者が主催する研修会等のほか、局で実施する実践的な内部研修を充実するなど、現場対応力の維持、向上を図るとともに、法定資格取得者を増加させるため「職員資格取得度」を継続して設定します。</p> | | | | | |

④職員 1 人当たりガス売上

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | | |
|-------------------|--|--|--------------------------|---------|---------|---------|---------|--|
| 職員 1 人当たり ガス売上 | | 千円/人 | (ガス売上/損益勘定所属職員数) / 1,000 | | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 | |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 | |
| 96,685 | 97,582 | 118,203 | 123,108 | 125,105 | 124,941 | 135,585 | 119,620 | |
| 評価 | 達成 | | | | | | | |
| | ・ 計画的に職員数を削減したことにより、目標は達成です。 | | | | | | | |
| 検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年度での職員数は 51 名（平成 17 年度実績数 62 名に対し 11 名減）であり、計画 10 名の削減数よりも 1 名多く削減を実施しました。 ・ 平成 22 年 2 月及び平成 26 年 4 月に、原料ガス購入価格の値上げに伴う料金改定を実施し、ガス販売量は平成 20 年度 67,494,816m³ に対し、平成 26 年度が 64,337,503m³ となり、3,157,313m³ 減少したものの、ガス売上は平成 20 年度の 45 億 4,419 万円に対し、26 年度は 59 億 6,574 万円となり、14 億 2,155 万円増加しました。 ・ また、損益勘定所属職員 1 人当たり販売量は平成 20 年度の 1,436 千 m³/人に対し、26 年度は 1,462 千 m³/人で向上しています。 | | | | | | | |
| | 2 次計画 での取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ガス売上は料金改定や原料費調整制度により変わるため、「損益勘定所属職員 1 人当たり販売量」に変更します。 ・ ガス販売量の増加が不確定な中、企業債の新規借入れを抑えて、支払利息の削減を図るなど、財務負担を軽減し、持続的な事業経営を行うため、経営状況を示す基本的な指標として「経常収支比率」を追加して設定します。 ・ 企業債の新規借入れを抑えて、支払利息の軽減を図るため、「ガス売上に対する企業債利息割合」、「ガス売上に対する企業債残高割合」を追加して設定します。 | | | | | | |

※損益勘定所属職員：収益的支出において予算措置がされている職員

⑤未納金縮減率

| 業務指標 | | 単位 | 計算方法 | | | | |
|----------|---|------|---|------|------|------|------|
| 未納金縮減率 | | % | (1- (年度末未納料金総額/H17 年度末未納料金総額)) ×100 | | | | |
| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H26 |
| 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 40.8 | 42.9 | 43.8 | 44.2 | 41.1 | 34.2 | 16.2 | 45.1 |
| 評価 | 未達成 | | | | | | |
| | ・窓口時間の延長や民間ノウハウの活用により未納金の縮減が更に図られましたが、大口需要家の延納等が影響し、目標は未達成です。 | | | | | | |
| 検証 | ・コンビニエンスストアで収納が可能となり、未納金の縮減にも貢献しました。 ・未収件数は減少したものの、大口需要家の延納(2社 22,329千円)が影響し、H26年度の縮減率は目標を達成することができませんでした。ただし、大口需要家の延納分を除くと未納金額 37,754千円、縮減率 47.6%となり、目標を上回る水準となっています。 | | | | | | |
| 2次計画での取組 | ・引き続き未納金の縮減を図りますが、他の公金や他事業者との料金徴収実績と比較を可能にするため、指標を「収納率」に変更します。 | | | | | | |

2-3 経営収支の評価

(1) 計画期間中の推移

経営状況は、毎年度純利益を計上して、堅調に推移しましたが、ガス販売量、供給件数ともに減少しています。

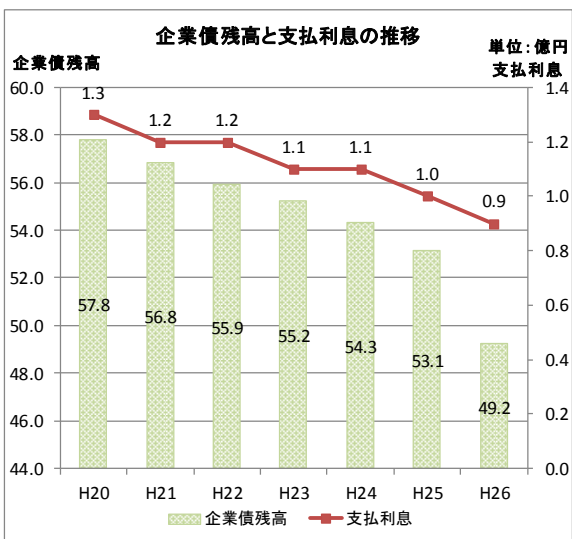
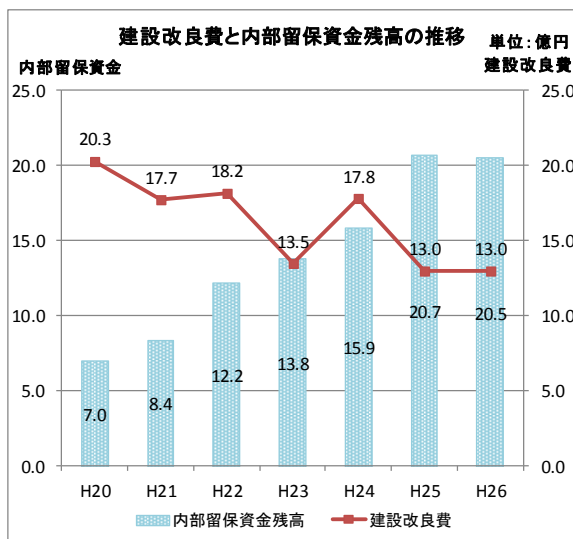
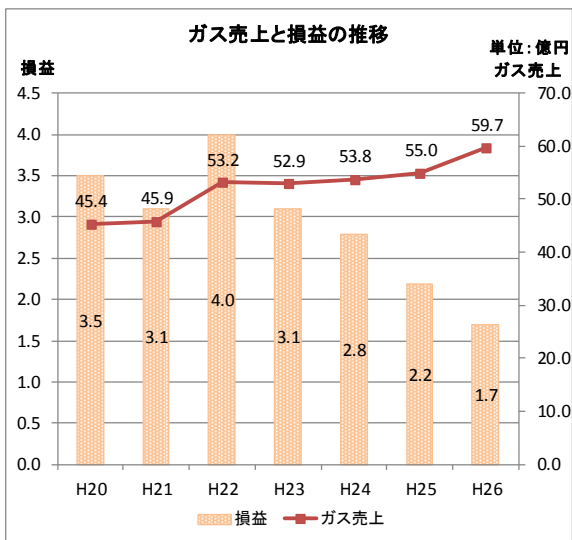
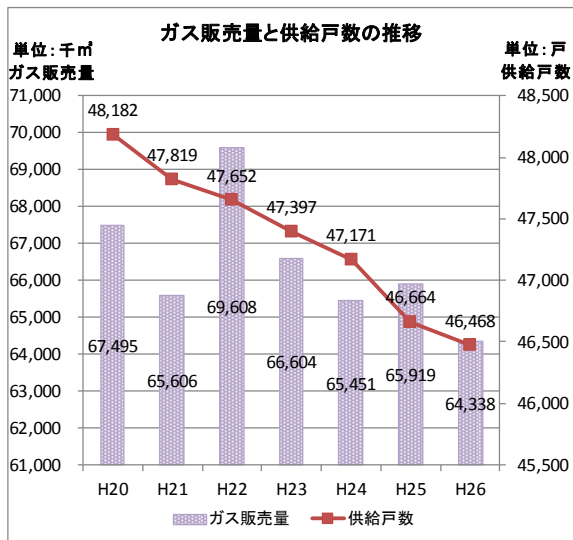
平成22年2月と平成26年4月に原料購入先である国際石油開発帝石株式会社の原料価格の見直しと原料価格に反映されているLNG輸入価格の上昇に対応するため、料金改定を行いました。

今後も、LNG輸入価格の推移によっては、原料ガス購入価格が上昇する可能性があることから、経費の削減に努めるとともに、必要に応じて料金改定を行います。

建設改良費は、大潟ガス供給所の建設やねずみ铸铁管の更新などを計画的に行うとともに、経済対策も考慮しながら支出してきました。建設改良費の補てん財源となる内部留保資金は、平成20年度と比べ平成26年度末では、13.0億円増加の20.5億円となりました。

企業債残高は償還額を下回る額で借り入れてきたことから減少しており、これに伴い支払利息も減少しています。

今後も、持続的に事業を行うために、支払利息の削減など経費の削減に努めるとともに、内部留保資金とのバランスを取りながら、新規企業債借入れを抑制し、施設更新を計画的に進めていきます。



※平成 26 年度の損益は地方公営企業会計制度見直し前の基準による額です。

(2) 計画値との比較評価

実績値のうち、損益は平成 26 年度から実施された地方公営企業会計制度見直し前の基準による額です。

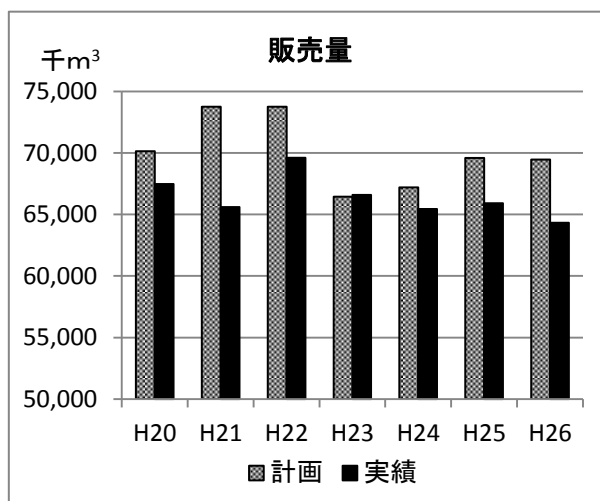
① 販売量

単位：千 m^3

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|----|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 計画 | 70,140 | 73,749 | 73,753 | 66,440 | 67,190 | 69,577 | 69,472 |
| 実績 | 67,494 | 65,605 | 69,608 | 66,603 | 65,450 | 65,919 | 64,338 |
| 比較 | △ 2,646 | △ 8,144 | △ 4,145 | 163 | △ 1,740 | △ 3,658 | △ 5,134 |

平成 26 年度は、計画量に対し 5,134 千 m^3 の減少です。

大口契約の使用量が計画量に対し、3,711 千 m^3 減少していることが要因です。製造業の既存大口需要家が、平成 24 年度の円高不況による減産から回復して



いないこと、新規大口需要家の使用量が想定よりも下回っていることによるものと考えられます。

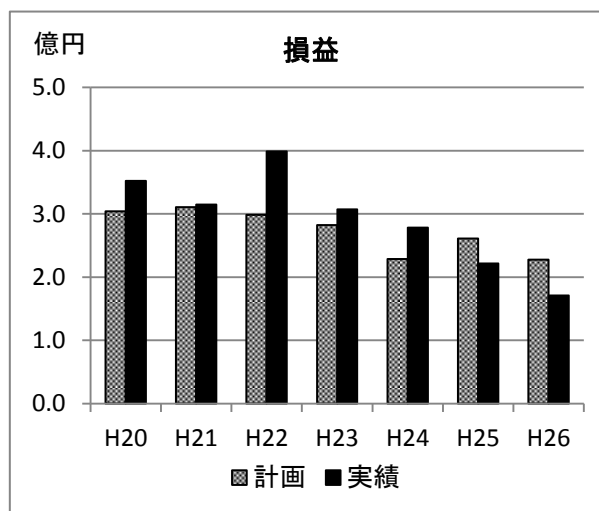
② 損益

単位：千円

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 計画 | 304,403 | 310,956 | 298,415 | 282,240 | 228,813 | 261,309 | 227,505 |
| 実績 | 352,336 | 314,693 | 398,757 | 306,999 | 278,379 | 221,524 | 170,885 |
| 比較 | 47,933 | 3,737 | 100,342 | 24,759 | 49,566 | △ 39,785 | △ 56,620 |

平成 26 年度は、計画額に対し
5,662 万円の減益です。

ガス管の撤去などの固定資産除却
費が計画額に対して約 5,282 万円増
加したことが主な要因です。



③ 企業債残高

単位：千円

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 計画 | 5,778,212 | 5,677,503 | 5,594,749 | 5,518,939 | 5,426,820 | 5,314,366 | 5,185,857 |
| 実績 | 5,778,220 | 5,677,512 | 5,594,758 | 5,818,950 | 5,426,831 | 5,314,075 | 4,915,088 |
| 比較 | 8 | 9 | 9 | 11 | 11 | △ 291 | △ 270,769 |

平成 26 年度は、計画額に対し
約 2 億 7,000 万円の減少です。平
成 26 年度から、内部留保資金を
活用し、企業債の新規借入れを
行わないことによるものであり、
後年度の財務負担が軽減される
こととなります。

